

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2006年10月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本株式マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル価値比割安性（バリュウ）を重視し、収益性・成長性を勘案したアクティブ運用により、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。 ■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 年金日本株式マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

大和住銀DC 国内株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2025年1月28日から2026年1月27日まで)

第 **20** 期

決算日 2026年1月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC国内株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	(分配落)	税金 込	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
16期(2022年1月27日)	17,268	0	11.8	2,940.10	1.2	98.9	23,804
17期(2023年1月27日)	19,666	0	13.9	3,250.36	10.6	99.1	32,342
18期(2024年1月29日)	26,785	0	36.2	4,251.76	30.8	98.8	51,068
19期(2025年1月27日)	30,652	0	14.4	4,745.03	11.6	99.5	72,145
20期(2026年1月27日)	43,979	0	43.5	6,283.62	32.4	98.9	121,340

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかるとする標準または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2025年1月27日	円	%		%	%
1月末	31,198	1.8	4,797.95	1.1	99.2
2月末	30,046	△ 2.0	4,616.34	△ 2.7	98.9
3月末	30,381	△ 0.9	4,626.52	△ 2.5	97.5
4月末	30,248	△ 1.3	4,641.96	△ 2.2	98.0
5月末	32,098	4.7	4,878.83	2.8	97.9
6月末	32,894	7.3	4,974.53	4.8	99.1
7月末	34,346	12.1	5,132.22	8.2	98.6
8月末	36,953	20.6	5,363.98	13.0	98.3
9月末	38,338	25.1	5,523.68	16.4	98.3
10月末	40,966	33.6	5,865.99	23.6	98.2
11月末	41,708	36.1	5,949.55	25.4	98.4
12月末	42,049	37.2	6,010.98	26.7	99.7
(期末) 2026年1月27日	43,979	43.5	6,283.62	32.4	98.9

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月28日から2026年1月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	30,652円
期末	43,979円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+43.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2025年1月28日から2026年1月27日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行いました。

上昇要因

- 日米関税交渉が早期かつ低税率で合意されたこと
- 米国の利下げ再開が好感されたこと
- 高市新政権による積極財政への期待が高まったこと
- 衆議院の解散観測を受け政権基盤の安定期待が高まったこと

下落要因

- 米トランプ政権の関税政策による悪影響が懸念されたこと

投資環境について(2025年1月28日から2026年1月27日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、底堅い内外景気への期待が支えとなる一方、米国の関税政策の不透明感や米景気の先行き懸念などから、一進一退の展開が続きました。しかし、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから、世界同時株安となりました。その後、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期半ば以降は、上昇基調となりました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

期後半は、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選任されると、積極財政期待から上昇しました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。日銀の追加利上げも発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、影響は限定的となりました。年初に衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から一段と上昇しましたが、期末にはグリーンランドを巡る米欧対立への懸念や、政府・日銀による為替介入への警戒感から米ドル安・円高へ急速に振れたことで、上値を抑えられました。

ポートフォリオについて(2025年1月28日から2026年1月27日まで)

当ファンド

主要投資対象である「年金日本株式マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

年金日本株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて9割以上の高位を保ちました。

●業種配分

業種別配分においては、割安感や良好な事業環境を考慮し銀行業や建設業などをオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

●個別銘柄

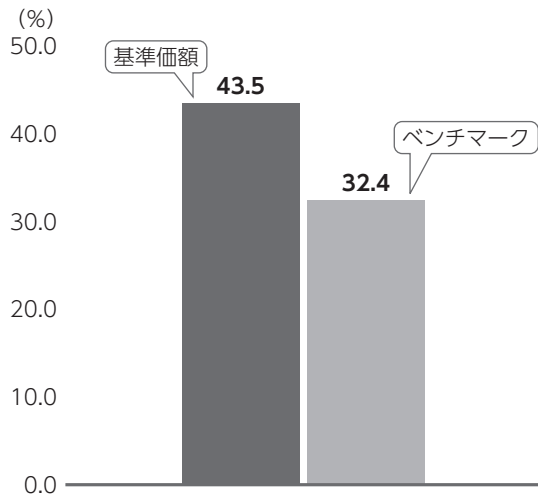
中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。

ベンチマークとの差異について(2025年1月28日から2026年1月27日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+43.5% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+32.4%を11.1%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である「年金日本株式マザーファンド」におけるベンチマークとの主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

- 業種配分で、非鉄金属のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがプラスとなりました。
- 銘柄選択で、良品計画や日本電気などのオーバーウェイトがプラスとなりました。

マイナス要因

- 業種配分で、卸売業や機械のアンダーウェイトなどがマイナスとなりました。
- 銘柄選択で、アドバンテストの非保有、TDKのオーバーウェイトなどがマイナスとなりました。

分配金について(2025年1月28日から2026年1月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第20期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	34,229

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「年金日本株式マザーファンド」への投資を通じてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

年金日本株式マザーファンド

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

大和住銀DC国内株式ファンド

1万口当たりの費用明細(2025年1月28日から2026年1月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	369円	1.045%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は35,346円です。
(投信会社)	(202)	(0.572)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(148)	(0.418)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(19)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.004	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.004)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	372	1.052	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

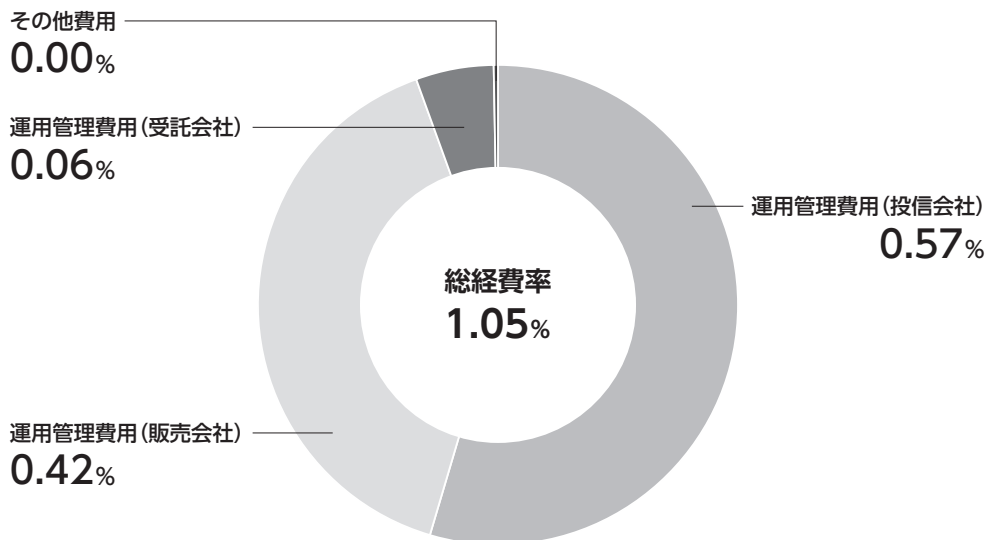
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.05%です。

大和住銀DC国内株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年1月28日から2026年1月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本株式マザーファンド	千口 2,395,255	千円 16,432,977	千口 377,418	千円 2,480,842

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月28日から2026年1月27日まで)

項 目	当 期	
	年金日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	141,970,901千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	179,886,893千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.78	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月28日から2026年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC国内株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本株式マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 12,354	%	15.6	百万円 7,958	%	12.7

※平均保有割合 48.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

大和住銀DC国内株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,852千円
(b) うち利害関係人への支払額	927千円
(c) (b)/(a)	24.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

大和住銀DC国内株式ファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月28日から2026年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
年金日本株式マザーファンド	12,597,185	14,615,022	121,333,919

※年金日本株式マザーファンドの期末の受益権総口数は28,904,625,289口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
年金日本株式マザーファンド	121,333,919	99.4
コール・ローン等、その他	781,404	0.6
投資信託財産総額	122,115,324	100.0

大和住銀DC国内株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	122, 115, 324, 169円
コー ル ・ ロ ー ン 等	230, 530, 345
年金日本株式マザーファンド(評価額)	121, 333, 919, 808
未 収 入 金	550, 874, 016
(B) 負 債	774, 799, 128
未 払 解 約 金	224, 632, 737
未 払 信 託 報 酬	547, 340, 043
そ の 他 未 払 費 用	2, 826, 348
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	121, 340, 525, 041
元 本	27, 590, 487, 115
次 期 繰 越 損 益 金	93, 750, 037, 926
(D) 受 益 権 総 口 数	27, 590, 487, 115口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	43, 979円

※当期における期首元本額23,536,748,338円、期中追加設定元本額9,304,743,156円、期中一部解約元本額5,251,004,379円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年1月28日 至2026年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1, 079, 249円
受 取 利 息	1, 079, 249
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	32, 928, 749, 394
売 買 益	35, 385, 381, 720
売 買 損	△ 2, 456, 632, 326
(C) 信 託 報 酬 等	△ 943, 029, 137
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	31, 986, 799, 506
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17, 453, 204, 651
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	44, 310, 033, 769
(配 当 等 相 当 額)	(44, 927, 301, 691)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 617, 267, 922)
(G) 合 計 (D + E + F)	93, 750, 037, 926
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	93, 750, 037, 926
追 加 信 託 差 損 益 金	44, 310, 033, 769
(配 当 等 相 当 額)	(45, 001, 829, 006)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 691, 795, 237)
分 配 準 備 積 立 金	49, 440, 004, 157

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2, 314, 244, 184円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	29, 672, 555, 322
(c) 収益調整金	45, 001, 829, 006
(d) 分配準備積立金	17, 453, 204, 651
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	94, 441, 833, 163
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	34, 229. 85
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本株式マザーファンド

第25期（2025年1月28日から2026年1月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、バリュース・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
21期（2022年1月27日）	31,317	12.9	2,940.10	1.2	98.9	75,633
22期（2023年1月27日）	36,033	15.1	3,250.36	10.6	99.1	90,871
23期（2024年1月29日）	49,563	37.5	4,251.76	30.8	98.8	128,137
24期（2025年1月27日）	57,307	15.6	4,745.03	11.6	99.4	154,897
25期（2026年1月27日）	83,020	44.9	6,283.62	32.4	98.9	239,965

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2025年 1月27日	円 57,307	% -	4,745.03	% -	% 99.4
1月末	58,337	1.8	4,797.95	1.1	99.2
2月末	56,227	△ 1.9	4,616.34	△ 2.7	98.8
3月末	56,905	△ 0.7	4,626.52	△ 2.5	97.3
4月末	56,701	△ 1.1	4,641.96	△ 2.2	97.7
5月末	60,214	5.1	4,878.83	2.8	97.6
6月末	61,759	7.8	4,974.53	4.8	98.7
7月末	64,533	12.6	5,132.22	8.2	98.6
8月末	69,489	21.3	5,363.98	13.0	98.2
9月末	72,154	25.9	5,523.68	16.4	98.1
10月末	77,160	34.6	5,865.99	23.6	97.9
11月末	78,617	37.2	5,949.55	25.4	98.1
12月末	79,329	38.4	6,010.98	26.7	99.3
(期 末) 2026年 1月27日	83,020	44.9	6,283.62	32.4	98.9

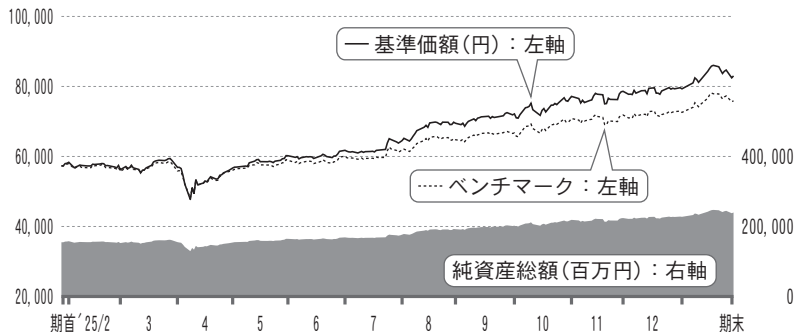
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年1月28日から2026年1月27日まで）

基準価額等の推移



期首	57,307円
期末	83,020円
騰落率	+44.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年1月28日から2026年1月27日まで）

当ファンドは、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により、わが国の株式に投資を行いました。

上昇要因

- ・ 日米関税交渉が早期かつ低税率で合意されたこと
- ・ 米国の利下げ再開が好感されたこと
- ・ 高市新政権による積極財政への期待が高まったこと
- ・ 衆議院の解散観測を受け政権基盤の安定期待が高まったこと

下落要因

- ・ 米トランプ政権の関税政策による悪影響が懸念されたこと

▶ 投資環境について（2025年1月28日から2026年1月27日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、底堅い内外景気への期待が支えとなる一方、米国の関税政策の不透明感や米景気の先行き懸念などから、一進一退の展開が続きました。しかし、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから、世界同時株安となりました。その後、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期半ば以降は、上昇基調となりました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

期後半は、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選任されると、積極財政期待から上昇しました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。日銀の追加利上げも発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、影響は限定的となりました。年初に衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から一段と上昇しましたが、期末にはグリーンランドを巡る米欧対立への懸念や、政府・日銀による為替介入への警戒感から米ドル安・円高へ急速に振れたことで、上値を抑えられました。

▶ **ポートフォリオについて（2025年1月28日から2026年1月27日まで）**

株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて9割以上の高位を保ちました。

業種配分

業種別配分においては、割安感や良好な事業環境を考慮し銀行業や建設業などをオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

個別銘柄

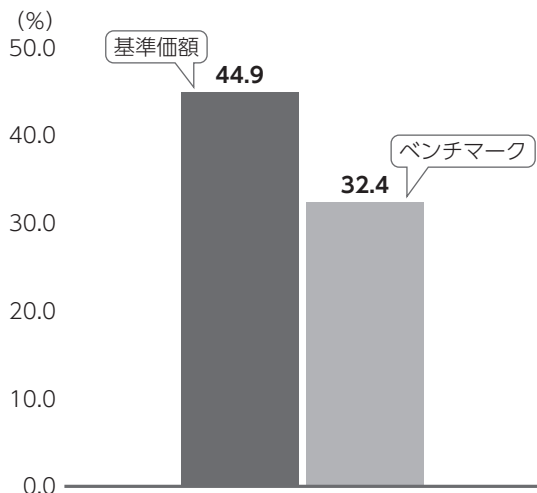
中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年1月28日から2026年1月27日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+44.9%となり、ベンチマークの騰落率+32.4%を12.5%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> 業種配分で、非鉄金属のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがプラスとなりました。 銘柄選択で、良品計画や日本電気などのオーバーウェイトがプラスとなりました。
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> 業種配分で、卸売業や機械のアンダーウェイトなどがマイナスとなりました。 銘柄選択で、アドバンテストの非保有、TDKのオーバーウェイトなどがマイナスとなりました。

2 今後の運用方針

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年1月28日から2026年1月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.004% (0.004)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	3	0.004	

期中の平均基準価額は66,439円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年1月28日から2026年1月27日まで)

株式

		買付		売却	
		株数	金額	株数	金額
国内	市場	千株 36,678.5 (9,371.5)	千円 79,280,853 (-)	千株 28,524.3	千円 62,690,047

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月28日から2026年1月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	141,970,901千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	179,886,893千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.78

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月28日から2026年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 79,280	百万円 12,354	% 15.6	百万円 62,690	百万円 7,958	% 12.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	7,907千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,893千円
(c) (b)／(a)	23.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年1月28日から2026年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

年金日本株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
鉱業 (1.5%)				
INPEX	556.8	1,107.2	3,607,257	
建設業 (6.4%)				
大林組	1,007.6	1,106.5	3,952,418	
長谷工コーポレーション	1,005	1,191.8	3,837,596	
住友林業	—	687.1	1,133,371	
積水ハウス	717.3	818.2	2,886,609	
クラフティア	323.1	393.1	3,272,557	
食料品 (3.2%)				
日清オイリオグループ	168.4	221.3	1,237,067	
ニチレイ	489.4	1,082.8	2,067,606	
東洋水産	302.5	377.8	4,208,692	
繊維製品 (0.9%)				
セーレン	641.6	641.6	2,062,744	
パルプ・紙 (0.5%)				
王子ホールディングス	662	1,410.2	1,286,102	
化学 (4.1%)				
レゾナック・ホールディングス	—	424.7	3,642,227	
トクヤマ	—	165	743,985	
エア・ウォーター	194.4	—	—	
ダイセル	1,442.7	1,429.2	2,093,063	
扶桑化学工業	—	85.5	643,815	
ADEKA	478.4	560.2	2,587,563	
医薬品 (0.7%)				
協和キリン	92.3	—	—	
アステラス製薬	73.5	—	—	
塩野義製薬	243.2	—	—	
日本新薬	40.8	—	—	
第一三共	—	529.8	1,612,711	
石油・石炭製品 (—)				
出光興産	1,516.5	—	—	
ENEOSホールディングス	1,605.2	—	—	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	—	425.6	2,632,336	
ブリヂストン	118.6	—	—	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
太平洋セメント	—	57.7	245,917	
日本碍子	—	223.8	847,306	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
鉄鋼 (0.9%)				
日本製鉄	241.6	—	—	
JFEホールディングス	352.4	—	—	
大和工業	52.3	184.5	2,137,432	
非鉄金属 (3.8%)				
三井金属	228.5	67.3	1,473,870	
住友電気工業	755.1	1,113.7	7,438,402	
金属製品 (1.5%)				
SUMCO	452.8	—	—	
三和ホールディングス	815.3	870.7	3,521,110	
機械 (3.6%)				
DMG森精機	649.1	751.1	2,057,262	
小松製作所	549.1	571.6	3,247,259	
CKD	—	262.8	1,078,794	
THK	215.4	479.1	2,093,187	
電気機器 (17.6%)				
ブラザー工業	—	302.8	955,636	
日立製作所	609.9	1,175.7	5,989,015	
富士電機	460.7	521.7	6,023,026	
日本電気	229.5	1,200.9	6,829,518	
富士通	618.4	732.8	2,994,953	
ルネサスエレクトロニクス	640.6	—	—	
ソニーグループ	1,825.8	1,984.8	6,926,952	
TDK	3,434.7	1,600.3	3,094,180	
堀場製作所	45.6	66.7	1,246,289	
ファナック	—	251.9	1,597,549	
村田製作所	—	459.1	1,481,974	
小糸製作所	198.8	—	—	
東京エレクトロン	—	109.2	4,600,596	
輸送用機器 (8.1%)				
豊田自動織機	283.2	—	—	
川崎重工業	—	78.9	1,028,461	
トヨタ自動車	2,038.7	2,844.8	9,840,163	
アイシン	—	622.6	1,725,535	
本田技研工業	737.1	946.2	1,453,363	
スズキ	2,361.7	2,437.8	5,135,225	
精密機器 (0.3%)				
理研計器	226.9	253.4	829,885	
その他製品 (1.2%)				
パンダイナムホールディングス	426.4	409.1	1,639,672	

年金日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
美津濃	107.8	385.9	1,223,303
電気・ガス業 (1.6%)			
中部電力	—	551	1,216,608
東北電力	611.3	905.7	1,008,949
九州電力	754.5	979.9	1,642,802
陸運業 (1.2%)			
小田急電鉄	—	84.1	140,825
東海旅客鉄道	—	654.8	2,792,067
東京地下鉄	187.6	—	—
海運業 (—)			
日本郵船	682.6	—	—
情報・通信業 (7.6%)			
東映アニメーション	140.3	—	—
B I P R O G Y	793.8	850.3	4,463,224
N T T	23,887.4	28,621.6	4,442,072
東映	418.9	413.8	2,317,280
ソフトバンクグループ	742.3	1,696.4	6,872,116
卸売業 (9.1%)			
双日	528.7	747.1	4,263,699
ハビネット	237.5	571	1,615,359
丸紅	634.6	1,212.1	6,152,619
豊田通商	—	833.5	4,715,109
兼松	—	280.8	567,216
住友商事	—	669.8	4,172,854
三菱商事	169	—	—
小売業 (0.5%)			
良品計画	1,032	—	—
ワークマン	—	44.4	288,156
しまむら	—	77.6	816,352
イズミ	119.9	—	—
ケースホールディングス	352.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
サンドラッグ	181.2	—	—	
銀行業 (16.6%)				
めぶきフィナンシャルグループ	638.6	1,935.2	2,205,160	
ゆうちょ銀行	—	1,253.7	3,127,354	
西日本フィナンシャルホールディングス	841.5	928.9	3,367,262	
C C Iグループ	312.2	2,866.6	2,643,005	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,631.4	3,492	9,678,078	
りそなホールディングス	—	493.4	883,926	
群馬銀行	1,426.6	1,473.5	2,801,123	
七十七銀行	331.6	333.1	2,814,361	
ふくおかフィナンシャルグループ	82.1	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	1,973.5	1,787.1	11,762,692	
証券、商品先物取引業 (2.2%)				
S B Iホールディングス	189.3	—	—	
野村ホールディングス	1,355.6	3,836.8	5,336,988	
保険業 (3.1%)				
かんぽ生命保険	—	1,047.2	4,926,028	
S O M P Oホールディングス	886.5	453.7	2,418,221	
第一生命ホールディングス	71.6	—	—	
東京海上ホールディングス	640.9	—	—	
不動産業 (1.9%)				
東京建物	978	1,275.3	4,622,962	
サービス業 (0.4%)				
日本郵政	1,352.1	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	731.8	685.2	980,521	
合計		千株	千株	千円
株数・金額	77,154.4	94,680.1	237,318,570	
銘柄数<比率>	79銘柄	78銘柄	<98.9%>	

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	237,318,570	98.5
コール・ローン等、その他	3,697,652	1.5
投資信託財産総額	241,016,222	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	241,016,222,561円
コール・ローン等 株 式(評価額)	3,035,411,591
未 収 入 金	237,318,570,170
未 収 配 当 金	356,412,100
(B) 負 債	1,050,472,789
未 払 金	305,828,700
未 払 解 約 金	442,263,200
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	608,209,589
元 本	28,904,625,289
次 期 繰 越 損 益 金	211,061,124,483
(D) 受 益 権 総 口 数	28,904,625,289口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	83,020円

※当期における期首元本額27,029,382,176円、期中追加設定元本額3,893,215,469円、期中一部解約元本額2,017,972,356円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC日本株式ファンド	7,269,107,544円
大和住銀DC年金設計ファンド30	156,968,266円
大和住銀DC年金設計ファンド50	560,637,619円
大和住銀DC年金設計ファンド70	947,424,193円
大和住銀DC国内株式ファンド	14,615,022,863円
大和住銀年金専用日本株式F-1(適格機関投資家限定)	4,822,670,221円
大和住銀日本株式ファンドVA(適格機関投資家限定)	473,556,026円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	405,946円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	4,368,830円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	2,768,202円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	51,399,710円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	295,869円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年1月28日 至2026年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,924,287,898円
受 取 配 当 金	4,913,961,560
受 取 利 息	10,023,429
そ の 他 収 益 金	302,909
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	66,743,574,925
売 買 益	70,692,635,049
売 買 損	△ 3,949,060,124
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	71,667,862,823
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	127,868,361,309
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 11,212,484,793
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,737,385,144
(G) 合 計(C + D + E + F)	211,061,124,483
次 期 繰 越 損 益 金(G)	211,061,124,483

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。